

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険医療機関等管理システム			担当部局庁	大臣官房地方課 (保険局)		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方厚生局管理室 (保険局医療課)		堀井春彦 (地方課) (迫井 正深)			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法 (平成20年厚生労働省告示第59号)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報を効率的に管理し有効に活用することにより、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の運営に寄与するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムを有効に活用することにより、保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	163	34	34	34	47			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	163	34	34	34	47			
	執行額	158	34	34						
執行率 (%)	97%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なため。			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績 保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目標とする事業であり、平成27年度末現在で224千件の保険医療機関等のデータを管理している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	保険医療機関等のデータベース構築を間接的指標とする。 平成27年度末現在で、224千件の保険医療機関等のデータを管理している。	得られたデータを適正に管理し、有効に活用することとする。	実績	千件	222	224	224	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なため、保険医療機関等のデータを間接的指標とする。 平成27年度末現在で、224千件の保険医療機関等のデータを管理している。			活動実績	千件	222	224	224	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「保険医療機関等のデータ数」			単位当たりコスト	百万円	0.7	0.2	0.2	-	
				計算式	百万円 / 千件	158/222	34/224	34/224	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費		34	47	・現行ハード保守の保守延長に伴う増額 ・現行アプリ保守の保守延長に伴う増額					
	計		34	47						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		基本目標Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること							
	施策		施策目標Ⅰ-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なため、保険医療機関等のデータを間接的指標とする。 平成27年度末現在で、224千件の保険医療機関等のデータを管理している。	実績値	千件	222	224	224	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
				目標年度	施策の進捗状況(実績)					
			-	28	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であり、得られたデータを適正に管理し、有効に活用する。 平成27年度末現在で、224千件の保険医療機関等のデータを管理している。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を地方厚生(支)局等において管理するためのシステムを運用し、事務処理の効率化、効果的な遂行を図ることで、安心・信頼してかかれる医療の確保に寄与する。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

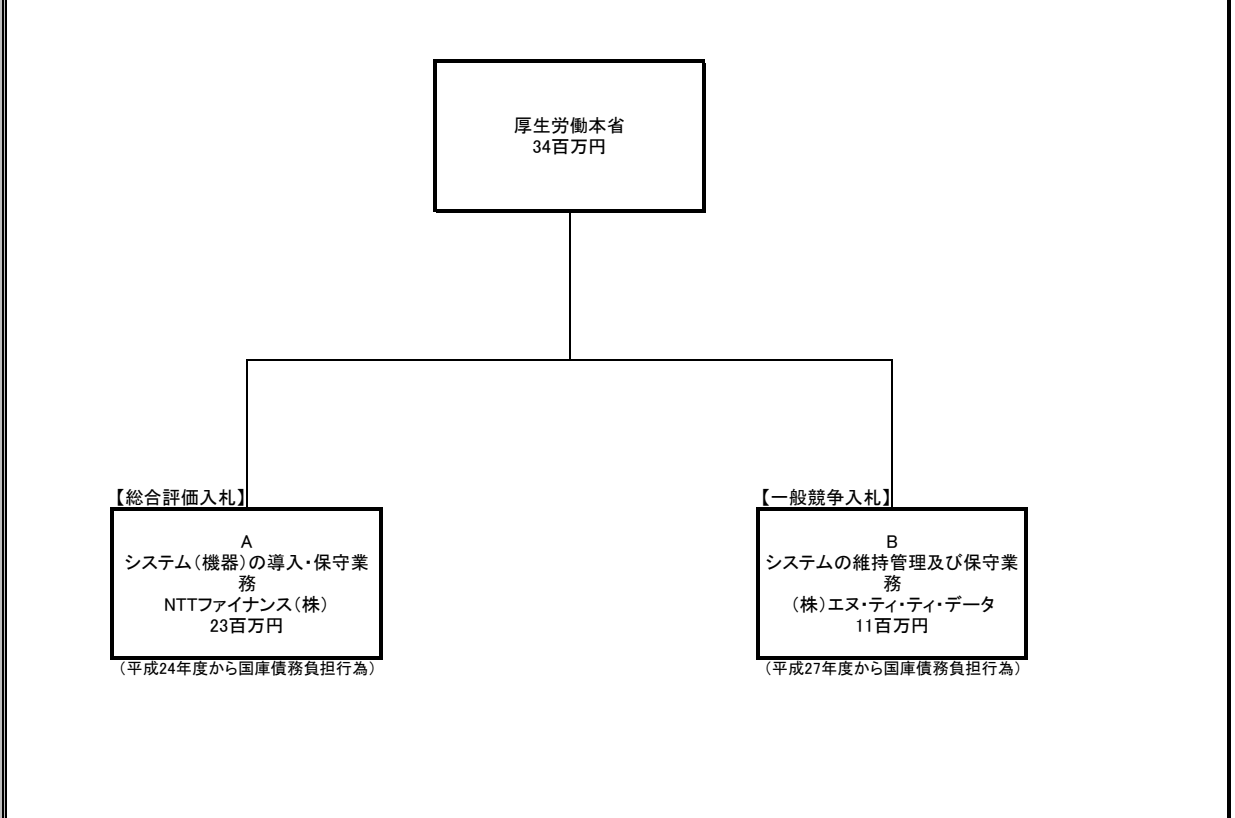
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国費を投入し、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国費を投入し、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	平成27年度実績(継続中及び新規調達)の以下の調達案件については、結果的に1者応札となったものの、競争性確保のため一般競争入札で調達を実施した。 ・ハードウェア保守 ・アプリケーション保守
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、真に必要な最低限のものに限定されている。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、保険医療機関等のデータを管理することを代替目標にしており、効率的に管理できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、保険医療機関等のデータを管理することを代替目標にしており、効率的に管理できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	保険局医療課の他、全国の地方厚生(支)局及び都道府県事務所の職員が本システムを利用するため、その運用のための維持管理及び保守業務に係る経費負担を医療課と地方課で適切に分担している。
点検・改善結果	点検結果	当該システムは導入から20年以上が経過し、システムの構造・仕様等が特殊であり、時代に合わなくなっている。そのため、運用面においては、ユーザーにとって使い勝手が悪く、情報データベースの利活用が図られにくい状況となっており、費用面においては、その特殊性により競争原理が十分には働かず、一社応札による費用の高止まりの要因ともなっている。	
	改善の方向性	時代に合ったシステムに刷新することにより、使い勝手が良く情報データベースの利活用を推進する。同時に、構造・仕様等の汎用性を高め、他社参入を促進することにより、費用の高止まりを解消する。	
外部有識者の所見			
今後とも正確な予算見積もりと適切な執行に努めていただきたい。(井出 健二郎)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	点検結果は妥当であり、保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報を効率的に管理するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。 また、改善の方向性で示されている方法等により、一者応札となっている要因の解消を図り、コスト削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	次期システムへの更改に当たっては、時代に合ったシステムに刷新することにより、使い勝手が良く情報データベースの利活用を推進する。同時に、構造・仕様等の汎用性を高め、他社参入を促進することにより、費用の高止まりを解消する。 また、結果的に一者応札となっている要因を改めて分析した上で、次回調達時において、公告期間や入札参加資格等の必要な見直しを行い、一者応札の改善に努めることとする。		
備考			
平成27年秋に内閣府から「維持管理・保守(ハードウェア)」について「行政事業レビューにおいて競争性に関する指摘があった事業」として指摘を受け、当時の調達関係資料の提出指示等について対応した。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	638	平成23年度	578	平成24年度	515
平成25年度	260	平成26年度	272	平成27年度	282

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. NTTファイナンス株式会社			B. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム(機器)の導入・保守業務	23	雑役務費	システムの維持管理及び保守業務	11
計		23	計		11

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 NTTファイナンス株式会社	8010401005011	システム(機器)の導入・保守業務(国庫債務)	23	-	-	-	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	システムの維持管理及び保守業務	11	一般競争入札	1	99.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1 B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	システムの維持管理及び保守業務	22	一般競争入札	1	99.9%	